

## 終章 おわりに ～対日投資と我が国経済社会の変革～

第1章～第5章までのファクト・ファインディングにより、以下の事実が確認される。

対日投資の大きさ・規模は、絶対額・国際比較はともかく、対日投資会議が発足した当時と比べ、大幅に拡大し、ある程度の大きさとなっており、対内外投資バランスは大幅に改善され、当初の対日投資会議の目的はある程度達成されたと考えられる。

対日投資の増加の中身は、業種ごとにそれぞれ特徴があり、破綻した企業を救済するための投資が多い業種、地価下落などの投資コストの低下によって投資額が増えた業種、規制緩和によって投資額が増えた業種、複合的な要因が絡み合って投資額が大きくなった業種もある

外国企業が日本へ投資を行う環境も刻々と変化している。日本国内も規制緩和や地価下落などの投資コストの低下、対日投資への抵抗感の低減等により、投資環境は改善されたが、経済のグローバル化により、日本国内・外に関わらず、企業間の競争は激化し、企業が投資する環境もダイナミックに変化している。

対日投資の増加は、日本の経営や取引慣行にも影響を与えている。救済合併により外国企業のノウハウを取り込まざるを得ない場合もあるが、経済のグローバル化により、競争力確保のために導入するケースが多いようである。それは、一言でいえば、無駄を排した徹底した「合理化」ということであろう。かつては世界的に名を轟かせた終身雇用・系列取引を中心とする強固な「日本型経営」が、世界的に競争力を失ったとも言える。それは日本の法律・諸制度の改正にも影響を与え、規制緩和・制度改正へフィードバックされている。

対日投資の増加は、消費者の行動様式にも影響を与えている。消費者は値段が安く品質もよければ、若い世代を中心に外国製品を買うことに何も抵抗を示すことはなくなり、日本には外国製品が増え始めている。郊外型の外資系複合型商業施設が増えるに従い、少量多頻度からまとめ買いへ購買形態が変化している。それに伴い、駅前の個人商店街などが減少しているが、消費者の購買層により、見事に棲み分けをしている地域も見受けられる。

結果の一例を示すと、金融・保険業では、事業規制の緩和や、企業の破綻・経営危機を救済する形での救済M&Aの増加によって対日投資が増加しており、業界再編を触発または牽引している。通信業では、規制緩和により、外国企業の参入機会が増え、近年、急激に対日投資額を増やしている。製造業は、多国籍企業の世界戦略による事業再編など、小売業は地価下落や消費者への外国製品の浸透により対日投資が増加している。また、金融・保険業やサービス分野などは、外資による新たなサービスの提供による新規需要の創出を示している。

一方、社員へのストック・オプションや能力主義、時価会計の導入により、旧来の日本の経営に合わせるのではなく、合理的で透明性のある欧米のビジネスモデル流入によ

て、個人間の信頼関係に基づく旧来の日本的経営が影響を受けている。

これからは、経済のグローバル化や更なる規制緩和、ITの進展によるシームレスな取引が可能になることで、今後更に日本市場での外国企業の参入機会は増えるであろうし、新たな供給・需要が発生し、市場が拡大する可能性を秘めている。これらのことは、世界的な M&A の活発化や規制緩和による市場そのものの巨大化等の経済・社会のグローバル化の中で、日本だけが潮流の埒外にいることなどあり得ず、対日投資による外資参入が、まさに我が国経済・社会に様々な影響を及ぼしている事例となっている。

このように対日投資の規模・大きさではなく、質的な側面から現状等についてファクトを中心に整理してみると、対日投資増加による直接・間接的な刺激等の変化が広範な分野で数多く見られる。これらの変化は、これまでの我が国の慣習・制度等を抜本的に変更させ、今後の我が国の経済・社会の変革の核ともなりうるダイナミズムの胎動を予感させるものとなっている。

本調査により行われたファクトファインディングが今後、様々な検討の場で大いに活用され、対日投資施策の企画・立案、課題解決における新たな視点の一助となることを期待する。

(三井海上基礎研究所 大越健一、小川雅敏)